



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社

コード番号 7456

URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 田代 芳孝 TEL (03)5381-0728

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	46,796	45.8	1,500	439.8	1,490	373.9	893	540.0
22年3月期第1四半期	32,094	△44.9	277	△92.8	314	△92.2	139	△94.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	31	79	—	—
22年3月期第1四半期	4	96	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	58,647		36,243		61.8	1,288	97	
22年3月期	56,433		35,574		63.0	1,265	15	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 36,243百万円 22年3月期 35,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12 00	—	12 00	24 00
23年3月期(予想)	—	12 00	—	12 00	24 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	78,000	13.0	2,640	103.4	2,700	126.7	1,600	145.1	56	90
通期	160,000	2.3	5,500	15.5	5,700	14.9	3,500	19.8	124	47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	28,908,581株	22年3月期	28,908,581株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	790,324株	22年3月期	790,195株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	28,118,300株	22年3月期1Q	28,119,224株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第1四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や国内における個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、欧州の金融情勢に対する不安や円高の進行など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、貴金属関連事業および食品関連事業において、それぞれの顧客ニーズに対応した積極的な営業活動により損益の改善に努めてまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、世界的な金融危機後に各国政府が打ち出した購入刺激策による需要回復やPC、IT携帯機器の販売好調により、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が好調に推移しております。これを受け、当社の貴金属原料回収も回復基調が続いており、地金や貴金属化成品などの製品販売量は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、貴金属相場も前年同期に比べて上昇したことから、売上高は前年同期比大幅増となりました。

環境部門でも、製造業顧客の減産に伴う排出量の減少がようやく底を打ち、取扱量は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は35,686百万円（前年同期比57.3%増）、営業利益1,263百万円（同734.7%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、デフレと厳しい雇用環境に伴う消費者心理の冷え込みや、低価格志向の強まり等の厳しい事業環境が継続しています。このような状況下で、すりみなどの水産品は、価格の下げ止まりと販売数量の増加により売上高は前年同期に比べ増加しました。鶏肉等の畜産品、野菜類等の農産品も主に数量増により売上高が増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は11,126百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益237百万円（同87.3%増）となりました。

以上により、当第1四半期の連結業績は、売上高46,796百万円（前年同期比45.8%増）、営業利益1,500百万円（同439.8%増）、経常利益1,490百万円（同373.9%増）、四半期純利益893百万円（同540.0%増）となりました。

なお、当第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる報告セグメントは前年の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末の総資産は、前年度末に比べ2,213百万円増加し58,647百万円となりました。これは主として売上債権の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期末の負債合計は、前年度末に比べ1,544百万円増加し22,403百万円となりました。これは主として借入債務の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、前年度末に比べ669百万円増加し36,243百万円となりました。これは当期の利益等による株主資本の増加に加え、評価・換算差額等が増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期中の営業活動により1,260百万円減少し、投資活動に573百万円使用し、財務活動により1,560百万円増加した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、3,842百万円となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動により減少した資金は1,260百万円となりました。これは主に売上債権・棚卸資産の増加とその他流動資産の減少及びその他負債の増加の差引によるものです。尚、前年同期の1,247百万円の減少とほぼ同水準でありました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動に使用した資金は573百万円となりました。これは主として土地取得と精密洗浄設備等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同期の598百万円の支出とほぼ同水準でありました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動の結果増加した資金は1,560百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。尚、前年同期の1,036百万円の減少に比べ2,596百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、前期決算発表時（平成22年5月14日）の業績見通しを変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は37百万円減少しております。

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847	4,107
受取手形及び売掛金	20,833	18,478
商品及び製品	7,203	6,797
仕掛品	340	303
原材料及び貯蔵品	7,061	6,979
繰延税金資産	669	770
未収入金	3,398	2,941
その他	1,186	2,164
貸倒引当金	△19	△33
流動資産合計	44,523	42,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,238	5,168
減価償却累計額	△2,844	△2,779
建物及び構築物(純額)	2,393	2,389
機械装置及び運搬具	4,585	4,436
減価償却累計額	△3,496	△3,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,089	1,045
土地	5,794	5,761
リース資産	320	315
減価償却累計額	△99	△82
リース資産(純額)	220	232
建設仮勘定	374	205
その他	616	598
減価償却累計額	△471	△455
その他(純額)	144	142
有形固定資産合計	10,016	9,776
無形固定資産		
その他	1,063	1,143
無形固定資産合計	1,063	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,791	1,755
繰延税金資産	223	192
その他	1,223	1,263
貸倒引当金	△194	△208
投資その他の資産合計	3,043	3,004
固定資産合計	14,123	13,924
資産合計	58,647	56,433

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,154	10,741
短期借入金	2,030	30
1年内返済予定の長期借入金	365	290
リース債務	69	67
未払法人税等	558	1,523
賞与引当金	355	632
未払金	3,272	3,528
その他	2,930	2,202
流動負債合計	20,735	19,016
固定負債		
長期借入金	817	977
リース債務	151	164
退職給付引当金	303	311
役員退職慰労引当金	385	379
その他	10	10
固定負債合計	1,667	1,842
負債合計	22,403	20,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	29,486	28,929
自己株式	△781	△781
株主資本合計	36,272	35,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	126
繰延ヘッジ損益	14	△41
為替換算調整勘定	△142	△226
評価・換算差額等合計	△28	△141
純資産合計	36,243	35,574
負債純資産合計	58,647	56,433

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	32,094	46,796
売上原価	29,199	42,535
売上総利益	2,895	4,260
販売費及び一般管理費	2,617	2,760
営業利益	277	1,500
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	50	97
仕入割引	9	14
受取保険金	—	0
その他	8	10
営業外収益合計	78	131
営業外費用		
支払利息	8	12
支払手数料	1	1
為替差損	30	126
その他	1	0
営業外費用合計	41	140
経常利益	314	1,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
投資有価証券評価損	6	3
投資有価証券売却損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
特別損失合計	14	44
税金等調整前四半期純利益	299	1,462
法人税、住民税及び事業税	45	518
法人税等調整額	114	50
法人税等合計	159	568
少数株主損益調整前四半期純利益	—	893
四半期純利益	139	893

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299	1,462
減価償却費及びその他の償却費	272	268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△270	△277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	6
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	8	12
持分法による投資損益(△は益)	△50	△97
投資有価証券売却損益(△は益)	—	3
投資有価証券評価損益(△は益)	6	3
固定資産除売却損益(△は益)	8	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
売上債権の増減額(△は増加)	△983	△2,319
未収入金の増減額(△は増加)	△3,758	△459
たな卸資産の増減額(△は増加)	838	△450
仕入債務の増減額(△は減少)	8	354
未払金の増減額(△は減少)	3,764	△58
その他	△132	1,742
小計	1	185
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△1,254	△1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△550	△574
無形固定資産の取得による支出	△27	△4
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他	△16	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	2,000
長期借入金の返済による支出	△85	△85
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△337	△337
その他	△13	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	1,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,843	△260
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	4,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,044	3,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	22,680	9,428	32,109	(14)	32,094
営業利益	151	126	277	—	277

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	32,115	2,781	34,896	(2,802)	32,094
営業利益又は営業損失(△)	309	△ 29	280	(2)	277

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …タイ、シンガポール、フィリピン、中国

3 アジアにおける売上高の金額の重要性が増したことから、所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	4,896	4,896
II 連結売上高	32,094	32,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	15.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（「貴金属部門」「環境部門」）を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収精錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,685	11,111	46,796	—	46,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	14	15	△ 15	—
計	35,686	11,126	46,812	△ 15	46,796
セグメント利益	1,263	237	1,500	—	1,500

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。